

## 六、通商産業政策の課題

### 1 時間がかかる新しい秩序の確立

御紹介いただきました大平でございます。日本証券経済倶楽部の創立三周年記念にお招きを受け、お話する機会を与えていただき光栄に存じます。また皆様には、日頃私共の行政につきまして格段の御指導、御鞭達をいただいております。この席を借りてお礼を申し上げます。

今は大きな変革期、激動期であるといったことが盛んにいわれ、各方面に問題がありますが、経済のほうは皆様の御努力によってとにかく乗り切つてまいっております。しかし、大学問題に見られますように、政治、社会問題のほうは、現実の処理が容易でなく、将来の展望もたてにくい。その意味では、経済的には繁栄しながら、極めて不安な時代にあるといえると思います。政

界にある者といたしましては、その責任を痛感し、苦悶を重ねているわけですが、率直に申しまして私共にもいつこうに確信がもてない段階でございます。

昨年でございましたか、ロバート・アンドレーというアメリカの人類学者が *African Genesis*

アフリカ創世記という本を書いております。人類がアフリカにおいて発生したという前提立ち、人類の発展過程を通じてあらわになった人間の本能を説明しています。人間が一番望むものは *identity* である。つまり自分の名声があがること、自分が問題になることを人間は本能的に希求している。そして逆に人間が一番嫌いなものは *boredom* 退屈であるというのがアンドレーの結論であります。そして、彼はこのアイデンティティを最大限度に生かし、ポアダムを滅却してしまうものは戦争であり、本来、人間は戦争が好きなのだと言っています。

しかし、最近では新しい兵器が出てまいりまして、地球上では大きな戦争をやるうにもできなくなってきた。みんなが戦争遂行のために身も心も忘れて一致して努力するという目標がなく、人間の本能からいえば都合の悪い困った世の中だということになります。政治の立場からいっても、戦争に国民の注意を集中させておくのが一番簡単です。古来、洋の東西を問わず「事外に構えて内政を整えた」といったことがよくいわれるわけでありまして。戦争がなくなつた今日、アイデンティティを生かす場を何に求めるかについて、人類は模索しているところであり、そこ

に混乱の大きな原因があるのではないかと思います。

また、戦後はケインジアンと申しますが、賢明なフィスカル・ポリシイの運用によりまして完全雇用を実現していくということに奏功し、労働力不足の状態さえ現出するようになってまいりました。そこで学生諸君としても、自分の氣にいったところに就職できるかどうかは別として、職につけないという心配は先ずない。食いつぶぐれはないわけですから、その行動にも節度が失われるということになる。

平和というのは人類にとってまことに結構なことではありますが、その中で新しい秩序をいかにして打ち立てていくかについては、私共は十分の経験をもっておりません。実のところ戦争に払う犠牲、努力よりはもっと高価な代償を支払わなければ、平和の中で秩序を維持することは容易ではない。平和のためにどのような代償を支払わなければならないかという大きな課題に直面して、国民も与党も野党も苦悶しているのが今の姿ではなからうかと考えます。

そうだといたしますと、この事態はかなり長く続くものと覚悟しなければなりません。政府与党のやり方、野党のやり方についていろいろ御批判もおありだろうと思いますが、今少しの時間的余裕をもってこれからの施策を見ていただきたいと存じます。政府を代表するわけではありませんが、冒頭に皆様にお願しておきたいと思えます。

## 2 諸論に熱を帯びた日米経済会議

さて、きょうは、経済・産業政策の話をしるということでございますが、通産大臣に就任いたしましたのが昨年十一月三十日であり、その後、予算編成、国会の仕事に追い回され、未だほんとうの勉強をしておりません。果たして、御専門の皆様に参加になるかどうかわかりませんが、今、私共がどういう観点から問題を捉えようとしているのかをお話申し上げ、いささかでも御参考になるところがあれば幸いであると思えます。

御案内のように七月二十九日から三日間、日米貿易経済委員会の第七回目の会議が開かれました。私は第一回から第三回までのケネディ政権時代の会議に出席いたしました。今度の会議に出て痛切に感じましたことは、そこで話される議論が以前と較べてそうとう手応えのある中身をもってきたということであります。

最初のうちは、日米両国の閣僚がテーブルにつき、お互いの国の経済状況を説明しあう。それから両国間の貿易経済関係を報告し、共通の課題として国際経済関係、或いは経済協力関係といった問題について議論しあうことで、いわば型通りの会議に留まっております。四つに組んで

議論するということではなかったし、また当時はその必要もなかったわけです。日米両国が集まって会議をもち、その機会に日米両国　特にアメリカとしては何日間か日本のことを集中的に考える機会をもつということだけで意味があったのではないかと思うのですが、今度の場合は様子が変わりました、議論の中身も熱気を帯びてきたといえるのではないかと思います。

なぜ、このように変わってきたかと申しますと、一つはアメリカ側の事情が考えられます。御承知のようにアメリカの国際収支はこのところずっと赤字を続けております。総合収支は赤字でも貿易収支は黒字を続けていたわけですが、その貿易収支すらここ一兩年は赤字を記録してきたという背景があります。他方、日本側を見ますと、生産力は増え、輸出は大幅に伸びて、国際収支は好調を続けております。国際収支の黒字基調が定着したかどうかを巡って、会議の席でも議論が集中しましたが、それはともかくとして、高い成長力をもち、人口一億という日本の市場は、アメリカにとつても極めて魅力ある大事な市場になってきております。

ところが、日本はアメリカの困難をしりめに見ていこうにその市場を開放しようとしません。かたくなに物も資本も開放体制にもっていかないということ、アメリカ側は強い不満をもっております。それはそれなりに理解できることです。しかし、私共からいいますと、アメリカの日本経済に対する理解、評価は上を向いて歩くといえますが、いいところだけ見ているような感じ

がしてなりません。GNPは自由世界で第二位になったではないか、成長率はずば抜けて高いではないか、国際収支は好調ではないかといったように、日本経済のいいところだけを捉え、日本に対して性急にすぎると言ってきた。そのために今度の会議はいつになく熱を帯びてきたのではないかと思います。

これに対して、私共は全体会議あるいは個別会談を通じて、日本経済は確かに指摘されるように明るい面もある。しかしながら目に見えない弱い面もたくさんもっており、その点をよく理解してもらいたいということ、いろいろな事例をあげて応酬これ努めたのです。

### 3 日本経済の明と暗

日本経済の躍進ぶりを数字的に見ますと、先ず経済成長率は一九六一―六七年の実質平均成長率は日本一〇・四％、アメリカ四・七％、イギリス三・〇％、西ドイツ四・〇％、フランス五・一％、イタリア五・四％と、欧米諸国の倍以上の成長を上げております。世界市場におけるわが国の輸出シェアも、一九六一年の三・六％から六八年には六・一％に上昇しています。

それから一人当たりの付加価値生産額は、一九五五年の三十六万円から六七年には百十万と三

倍に増えています。この生産性向上は輸出面でも大きな力になっておりますが、更に大型専用船の出現でフレートが安くなったことによるメリットも大きなものがあります。例えば、昭和三十一年にはわが国に輸入する中東原油価格は、その四四％を輸送費で占めていたのが、四十三年には二八・二％に、同じく鉄鉱石は五六・三％から三一・四％に、原料炭は五七・五％から二九・六％に落ちております。

また、労働力についても恵まれておりました。即ち昭和三十年の農業人口は全就労人口の三八％を占めていたのが四十年には二二％にまで下がっており、労働力の供給源が農業に用意されていたわけでありませう。

国民の貯蓄率も極めて高く、個人金融資産の保有状況を見ますと、昭和三十年の五兆円が四十二年には四十二兆円と実に八倍以上になっております。なお、有価証券について見ますと七千五百億円から六兆六千億円弱に増えております。

このように数字を表面的に見ますと、日本経済はすばらしい躍進をとげており、アメリカ側の主張にイエスといわざるをえないわけですが、この明るい面に対して暗い面が、仔細に吟味してみると、まだいろいろ残っております。

例えば保有外貨が三十億ドルを超えたといいますが、輸入額に対する比率で見るとイギリス

を除いた先進国中最低であります。アメリカ四四・三%、西ドイツ四〇・六%、フランス三八・六%、イタリア四九・三%に対して日本は二四・八%ですから、外貨準備が豊かであるなどとはとてもいえません。

海外投資の累積残高を見ても、日本は先進国の仲間入りをしているとはいえません。一九六六年現在アメリカはGNPの七・二%という海外投資の累積残高をもっており、イギリス一七・六%、フランス三・九%、西ドイツ二・一%、日本はわずか一・〇%という状況でございます。

彼等の技術水準を比較する一応のメルクマールとして輸出額全体に占めるプラント輸出の比率を計算して見ますと、アメリカ二五・九%、西ドイツ二四・五%、イギリス二一・八%に対して日本はわずかに四・八%という水準であります。そして昨年度一年間の技術料の受払い状況はどうかといえますと、三億一千万ドルの支払いに対して、受取りはその約九分の一の三千四百万ドルにすぎません。

更に日本の企業の金融力は劣弱な状態にあります。例えば普通鋼会社の自己資本比率を比較しますと、日本(上位四社)二九・四%、アメリカ五社六一・四%、西ドイツ(四社)三三・一%、イギリス(四社)五七・七%となっており、一般産業機械、総合電気機械、自動車、化学等についてもほぼ同じような較差が見られます。

金融費用を売上げ高で割った比率は、自己資本比率以上に較差があります。普通鋼の場合、日本六%、アメリカ〇・九%、自動車の場合はアメリカ〇・一%、日本はトヨタ、日産の両社をとって見ると二・三%、つまりアメリカの二三倍の金融費用を払っておるということであり、このように数々の弱点があるわけです。

#### 4 自由化の問題

アメリカ側は今年中に資本の完全自由化をしてもらいたいといった要求をして迫ったわけですが、私共としては、今述べましたような状況をふまえて、資本自由化については一昨年七月に第一次、今年の三月に第二次をやり、来年中には第三次を、昭和四十六年度末までには第四次というスケジュールをもって、手固く前向きにやっている所以を辛抱強く説明し、一応押し切りました。アメリカ側は出資比率五〇対五〇というのでは満足できないといっておりますが、私共としては先ずできるだけ多くの業種について五〇対五〇の範囲内で自由化を認め、それを卒業したところから一〇〇%自由化にもっていくという考え方をとっております。これまでにアメリカの対日企業進出件数は三百二十七件にのぼっていることからわかりますように、既に日米資本の協力関

係も確立されており、そうとうの効果をあげているわけですから、現実問題としてはそれほど支障がないのではないかという事です。アメリカ国内でも、現状で一応満足だ、あるいは不満ではあるが日本の考え方がわからないでもないと冷静な評価をしてくれている向きも少なくないようです。アメリカ政府は早急に完全自由化するよう希望したのですが、私共としては精一杯の努力をしているところであり、第三次自由化をできるだけ実のあるものにするから、理解ある態度で推移を見守ってもらいたいということで一応、了解してもらった次第であります。

アメリカが最も強い関心をもっているのは自動車ですが、これについては従来、通産省は集約化を進めた上で外資を迎えるという考え方をとり、海外メーカーとの提携を峻拒してきたわけでございます。そこで先ず部品の自由化をやり、これが終わったあとでシャシー・メーカーの自由化を検討することとし、その時期は一九七二年度以降という態度で終始してきました。昨年夏の日米自動車交渉におきまして、その基本線は崩していなかったわけでございます。

ところが、三菱重工とクライスラーとの提携話が寝耳に水で出てまいりました。このことは通産省にとつてもショックな出来事でありました。しかし、経済界が自由化の潮に乗った風向きに変わり、三菱重工だけでなく各企業の経営責任者が外資と提携することを考えても別に不思議ではない時代になってきたのに、独り通産省だけがたかくな態度をとっているわけにはま

いりません。

そこで各メーカーがそれぞれ独自の行動をとつても混乱がおきないように、早いところ一応の土俵だけをつくるうじやないかということで、この秋、自由化する時期を明示することにいたしました。これで先きを展望することができずから、各メーカーはそれぞれの考え、判断に立つて自由化に対処するために独往邁進するか、国内メーカーと提携するか、それとも外国メーカーと提携するかを決められるのではないかと思います。

それから、第四次の自由化を行なう段階　一九七二年三月末までに、これだけは自由化しないというネガティブ・リストを決めなければなりません。自動車はそのリストには入れないということに踏み切りました。この二大原則を基にして、今事務当局で鋭意対策を勉強しているところです。この旨を日米経済会議でもよく伝えたところ、アメリカ側はそれで満足だとは申しませんが、それ以上の要求は持出してこなかったわけです。

商品の自由化問題につきましては、ガットのプラッセル関税表のうち百二十品目につき日本は未だ自由化しておりません。これがいわゆる残存輸入制限品目といわれているものですが、日本が一番多く、次がフランスの七十三品目、西ドイツは四十三品目ぐらいあります。

私共としても自由化を促進するんだということを国際会議の席上で繰り返しいつておるわけで

すが、その目安がつかないのでは困る。そこで昭和四十六年末までには現在の百二十品目を半分の六十品目以下にしようという方針を政府で決定いたしました。コンピュータとか航空機、或いはこれらの先端産業とは若干性質はちがいますが石炭、皮革産業等を自由化するのは殆ど可能に近いわけでして、そういうところにさわらないで残存輸入制限品目を半減させるのは容易ではないと考えておるのですが、いつまでもそうはいっておれません。ひとつここで思い切って頑張るのではないかということ、政府全体として半分以上にすべく鋭意作業を進めているところでございます。この点、皆様方にも御協力をお願いいたします。

今度の日米経済会議では、具体的に個々の品目をどうするといったやりとりはございませんでした。この秋、日米二国間の事前の打合せをやることになっており、そのときには農産物等をどうするといった問題が検討される予定です。問題を秋に延ばしたということ、困難が減殺されただけではございません。

## 5 非関税障壁の撤廃について

日米間のもう一つの問題としては、非関税障壁の撤廃というのがあります。お互いに関税以外の貿易の障害になっている制度、慣行を除去しようということ、アメリカ側は日本に対して残存

輸入制度や、輸入担保制度の撤廃等一八項目の要求をもつてまいりました。

これに対して、日本側は、アメリカの現行制度の中で好ましくないものとしてASPとか関税法四〇二A条等関税評価制度に絡んだ問題、或いは、バイ・アメリカン・ポリシー、アンチ・ダンピング制度の撤廃等二十一項目を指摘いたしました。現にテレビはアンチ・ダンピング制度で係争中であり、まだ勝負がついたわけではありませんが、ダンピングの疑いで調べられただけでも輸出には大きく響くものであります。

同じ非関税障壁と申ししても、アメリカの場合はその殆どが法律に化体しているのです。ところが日本の場合は外国為替及び貿易管理法という戦時中に制定された法律で大まかな原則を決め、実際は行政上のプラクティスで処理されております。法律でやっているのと行政的に処理しているのが四つ相撲を取りますと、日本の方が不利になります。結局、この問題については、今後六十日以内に日米両国で綿密に検討し、ガットの非関税障壁撤去の会議に出そうではないかということになりました。

## 6 纖維の自主規制問題

今度の会議で一番厄介だったのは、纖維の輸出自主規制問題でした。アメリカの国際収支赤字の原因はいろいろあるが、纖維製品の輸入がかなりのウエイトを占めており、一九六八年について見ると日本の対米纖維輸出によって八億ドルの赤字を結果している。このまま放置しておくアメリカの纖維産業は遠からずだめになってしまう。それにニクソン大統領も選挙のときに自主規制を求めることを公約した以上あとには引けない。纖維輸出の自主規制は是非やつてもらいたいという強い要求が、ロジャー・ス長官をはじめ出席者全員から出されたのです。

確かにアメリカの纖維製品の輸入は増えていますが、輸入のシェアが必ずしも高まっているというわけではありません。アメリカの需要増大に応じて日本その他の対米輸出が増えているという状況なのです。現に最近のアメリカの纖維産業の状況を見ますと、生産も順調な足どりで拡大しており、収益率も高まっていますし、雇用も増えております。そういうときに、何がゆえに輸出の犠牲において自主規制をしてまでアメリカの纖維産業を保護しなければならないのか、私共としてはどうしても理解できないのです。

アメリカには price range というのがあって、例えばワイシャツですと八ドル以上はアメリカ製

品、五ドル以上は日本製品、三ドル以上は台湾、香港製品だということ、アメリカのメーカーは安いもの、或いは手間のかかるもの、意匠のこんだものには興味を示さない。量産のきく収益率の高いものをやっているわけです。そこで私共は、あなた方のメーカーがやらないようなものを補充的に輸出しているのだから、むしろ感謝してもらっていいのではないかと。それを自主規制しろといわれるのは理解できないということ、押し問答を繰り返したのです。この問題は今後も辛抱強く交渉する必要があるのではないかと思います。

自主規制問題が喧嘩別れになりますと、会議全体の雰囲気冷え込んでしまいますので、私は、あなた方が他国に自主規制を求めなければならぬという筋合いはよくわからないが、われわれの知らない面もあるかもしれないから fact finding の労はいとわれない。その意味でこの問題は継続審議にいたしましょう。しかし without further commitment つまり将来自主規制に応じるといような将来の約束はないまま、事情調査のミッションを派遣することにした次第です。

何れにいたしましても LTA (綿製品国際協定) が来年の秋には期限切れになります。今年の秋から来年にかけて LTA を継続するかそれともやめてしまつか、継続するとした場合、その中身をどうするかといったことが、当然、国際会議の場で討議されることになるわけです。これは長い貿易競争で急に片づく問題ではなく、今しばらく御辛抱願わねばならないのではないかと考え

ます。政府といたしましては、業界の御意向、国会の御意向を受けて、無原則な自主規制には応じないという従来からの基本態度を崩しているわけではございません。外交態度として勉強すべきものは勉強するにやぶさかではないという態度をとらしていただいております。

## 7 これからの産業政策のポイント

日米経済会議の話が少し長くなりましたが、要するに日本経済はいろいろなメリットをもっておりませんが、他方、歴然たる弱点をたくさん抱えている中で自由化を進めなければならないわけですが、国内におきましていろいろな問題が出てきております。

その一つは、自由化にも関連した問題ですが、体制整備が大きな問題になっております。八幡・富士両社の合併問題が論議を呼んでおりますが、合併問題だけでなく、専門化、協業化、共同化の問題、或いは構造改善問題等は、産業の種類や企業規模の大中小を問わず進めていかなければならない課題であることは申すまでもありません。

この体制整備を進める上で独占禁止法が問題とされておりませんが、私はその運用よろしきを与えれば、それほど大きな障害になるとは考えておりません。運用の問題、その他なお吟味すべき点

はあろうと思いますが、独占禁止体制それ自身が前途に立ちほだかつて、産業界の体制整備が進まないという思いつめた感じはもっておりません。

これからの産業政策をどう考えていくかについては、通産省内のコンセンサスを取りまとめる意味で新通商産業政策ということで世間にも発表し、御批判をいただいておりますところですが、生産、流通、輸出入といった物の面だけで捉えるのではなく、国民生活との接触面も考えていかなければいけない。公害問題、住宅問題等、新しく開拓しなければならぬ分野が出てきたように思われてならないのです。例えば、この七月から通産省の中に住宅産業室を設けました。今、日本の住宅投資は三兆円を超えております。この巨大な投資を実行するのに大工さん、左官屋さんといった非常にプリミチブな対応力しかもっていないような状態のままではいいのかどうか。アメリカでは新築住宅の二五％がプレハブであり、西ドイツでは三二％を占めており、そうとうの量が行なわれているわけですが、日本では三％と微々たるものです。台所、食堂、風呂場、便所等を標準化し、材質を吟味して一定の基準を充たしたものにはJISマークを与えて量産化の道を切り開くことができないものか。こういったことを住宅産業室で検討しております。

住宅産業だけでなく、情報産業とか海洋開発等、私共が従来タッチしていなかった分野がどんどん発展し、新しい課題が出てきております。従いまして、産業政策も従来からのものを引き延

ばすというのではなく、産業界の変化をふまえた新しい政策を考えていかなければならないと考えております。その場合、技術という壁にぶつかります。これまでは先進国から技術を導入し、先進国にキャッチ・アップすることで精一杯だったわけですが、これからは自前の技術を開発していかなければ、日本の未来もないのではないかということを強く感じます。そこで現在、私共は六つの大きなプロジェクトを取上げ、政府が牽引力になって技術開発を進めております。しかもそれが実用化の段階を迎えたとき、それを民間に差し上げるくらいの気持ちでやれないものが、こついつた技術政策がこれからの産業政策の軸になるべきだと考えております。

今一つ大きな課題は、資源問題であります。これまでは外貨を用意すれば原油、粘結炭等必要な資源を輸入することができました。しかし、日本経済がここまで発展し、更に成長を続けていくためには、従来とは比較にならない膨大な資源が必要とされます。しかもその殆どを海外に依存せざるをえないのですから、これまでのような単なる商業的手段で資源を確保することができるかどうか疑問になってまいります。海外の資源開発については、個々の企業が独自の立場でやっておられますが、それだけではとても間に合いそうにもありませんので、政府、需要家も参加して、より大きなベースで海外資源の安定確保の道を切り開いていく必要があるのではないかと思います。幸いなことに、日本では二次エネルギーの電力の安定供給が確立されておりますので、

比較的呑気に構えておられるわけですが、石油等一次エネルギーを固めておきませんと、電力自体も安閑としておれない状況にあることは、御案内の通りでございます。資源確保の問題につきましては、皆様方にも格段の御協力をお願いしなければならぬと考へております。

## 8 民間主導型で

このように多くの課題があるわけですが、それを進めるにあたっては、やはり民間主導型でいくべきだと私は考へております。民間主導型というのは誤解を産みやすい言葉ですが、私が民間主導型と申します意味は、民間の方々に自由化でも何でもほんとうにやるぞという気概をもつていただき、政府はそれのお手伝いをするという形が一番望ましいのではないかと考へております。

現に民間の経済力は巨大なものであり、会計検査院の検査もなければ予算書の手引きもなく、皆様の決意次第で自由闊達に動くことができ、それが日本経済の原動力になります。民間の経済活動を遅しくやっていたらかなければならないわけであり、政府からいろいろとお節介をやくのは賢明ではない。自主調整、設備調整について御相談いただいているのは、それなりの理由があ

りますが、あまり立入った干渉がましいことはすべきでないと思えます。景気調整、設備調整が必要な場合、皆様方で知恵をしぼり、秩序を産み出していただく上において、それが業界工ゴイズムでない限り政府も御相談にあずかり、健全な運営ができるようにお手伝いをしていきたいと考えている次第でございます。

またまらないお話で恐縮ですが、最近、問題となっておりますことを申し述べました。皆様方の一層の御鞭達、御支援をいただければ幸いです。御静聴まことにありがとうございます。日本証券経済倶楽部の一層の御発展を祈って私のお話を終わらせていただきます。

(昭、四四・八・四 日本証券経済倶楽部創立三周年記念講演会における講演要旨)